



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社  
 コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	9,844	7.6	1,461	9.7	1,312	0.3	812	3.8
29年12月期第1四半期	9,145	38.9	1,332	49.8	1,309	79.6	844	77.7

(注)包括利益 30年12月期第1四半期 531百万円 ( 33.4%) 29年12月期第1四半期 797百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	23.42	23.38
29年12月期第1四半期	24.35	24.33

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	41,696	31,934	69.7
29年12月期	41,569	32,006	70.1

(参考)自己資本 30年12月期第1四半期 29,069百万円 29年12月期 29,156百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		25.00		30.00	55.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金額、平成30年12月期(予想)の配当金については当該株式分割後の配当金額を記載しております。

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	6.4	2,550	6.4	2,600	6.4	1,750	5.6	50.44
通期	40,500	8.0	5,300	8.5	5,400	7.2	3,600	6.3	99.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

・平成30年12月期(予想)通期の1株当たり当期純利益は、平成30年7月1日(予定)を効力発生とする株式交換に伴う新株発行(2,766,320株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	34,969,464 株	29年12月期	34,969,464 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	276,297 株	29年12月期	275,544 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	34,693,495 株	29年12月期1Q	34,685,316 株

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・平成30年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済情勢は、企業の設備投資が増加したことや、人手不足を背景に雇用・所得環境が改善してきていることなどにより、景気は引き続き緩やかな成長となりました。一方、海外におきましては、米国の保護主義的な通商政策による世界経済の減速及び年初からの円高進行や地政学リスクなどの懸念材料により、全般的に不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念に掲げ、持株会社体制のもと経営資源の集中投下、機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化を目指し、連結子会社であるシーシーエス株式会社の完全子会社化を決定するなど、企業価値の更なる向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間は、FA事業及びMVL事業の伸長等により、売上高は98億44百万円と前年同期に比べ7.6%の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は14億61百万円（前年同期比9.7%増）となったものの、為替差損の増加などにより経常利益は13億12百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億12百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の「II 2. 報告セグメントの変更に関する事項」に記載しております。

#### ① SS事業

当社グループの主力事業であるSS事業は、売上高50億60百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益6億98百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高33億65百万円（前年同期比0.3%増）となりました。国内におきましては、警備会社向けの販売が伸び悩んだ結果、前年同期実績を下回りました。一方海外におきましては、英国のメーカー系子会社の業績が順調に推移した結果、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内向けの販売は伸び悩んだものの、海外向けの販売が前年同期実績を上回った結果、売上高は10億76百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

#### ② FA事業

FA事業は、国内におきましては、半導体、二次電池、フラットパネルディスプレイ向けに加え、電子部品業界向けにも販売が順調に推移いたしました。また、海外におきましても、欧州及び中国向けの販売が順調に推移し前年同期実績を大幅に上回りました。この結果、売上高は20億88百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は4億30百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

#### ③ MVL事業

MVL事業は、国内におきましては、レンズ・カメラなどの周辺商材を含めたソリューションの拡充と提案力の強化が功を奏し、売上高は拡大いたしました。海外におきましては、中国で合弁解消により販売は減少したものの、その他のアジア及び欧州向けの販売は順調に拡大いたしました。この結果、売上高は25億52百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は3億58百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は416億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加しました。

流動資産は289億80百万円となり、24百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億10百万円、原材料及び貯蔵品が2億69百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が8億6百万円、繰延税金資産が1億71百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は127億16百万円となり、1億51百万円増加しました。これは主に、減価償却等によりのれんや顧客関係資産等の無形固定資産が1億33百万円減少したものの、投資有価証券が2億24百万円、工具器具及び備品が72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は97億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が8億37百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億38百万円、短期借入金が8億57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は319億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が2億91百万円増加したものの、為替換算調整勘定が3億12百万円、その他有価証券評価差額金が64百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成30年2月14日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,293	11,486
受取手形及び売掛金	8,290	8,901
有価証券	252	250
商品及び製品	3,516	3,661
仕掛品	407	417
原材料及び貯蔵品	2,040	2,309
未収還付法人税等	268	294
繰延税金資産	727	556
その他	1,237	1,132
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	29,004	28,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,284	1,267
機械装置及び運搬具(純額)	281	278
工具、器具及び備品(純額)	645	718
土地	2,083	2,083
建設仮勘定	45	42
有形固定資産合計	4,340	4,390
無形固定資産		
特許権	701	676
商標権	742	718
顧客関係資産	1,258	1,218
のれん	778	744
その他	489	479
無形固定資産合計	3,970	3,836
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081	3,305
長期貸付金	119	121
繰延税金資産	506	534
その他	594	574
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,253	4,489
固定資産合計	12,564	12,716
資産合計	41,569	41,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,851	2,389
短期借入金	683	1,540
1年内返済予定の長期借入金	101	101
未払金	1,255	1,139
未払法人税等	1,219	382
繰延税金負債	33	32
賞与引当金	597	405
役員賞与引当金	3	1
その他	774	1,009
流動負債合計	6,520	7,002
固定負債		
長期借入金	59	17
繰延税金負債	1,031	972
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,150	1,166
役員退職慰労引当金	128	131
その他	649	448
固定負債合計	3,042	2,758
負債合計	9,562	9,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	4,835	4,835
利益剰余金	20,871	21,162
自己株式	△173	△176
株主資本合計	28,330	28,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	325
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	478	166
退職給付に係る調整累計額	△37	△36
その他の包括利益累計額合計	825	449
新株予約権	61	70
非支配株主持分	2,788	2,794
純資産合計	32,006	31,934
負債純資産合計	41,569	41,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	9,145	9,844
売上原価	4,006	4,324
売上総利益	5,138	5,520
販売費及び一般管理費	3,806	4,058
営業利益	1,332	1,461
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	13	9
受取賃貸料	5	5
持分法による投資利益	48	4
投資事業組合運用益	9	4
その他	12	17
営業外収益合計	101	50
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	103	185
賃貸費用	3	3
その他	14	7
営業外費用合計	125	199
経常利益	1,309	1,312
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,308	1,310
法人税、住民税及び事業税	388	274
法人税等調整額	△41	108
法人税等合計	347	383
四半期純利益	960	927
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	844	812



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	960	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△64
為替換算調整勘定	△179	△331
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△163	△395
四半期包括利益	797	531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	699	435
非支配株主に係る四半期包括利益	98	95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS事業	FA事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,952	1,686	2,343	158	9,140	4	9,145	—	9,145
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	8	0	1,092	1,150	3	1,154	△1,154	—
計	5,003	1,694	2,343	1,250	10,291	8	10,299	△1,154	9,145
セグメント利益	665	254	356	75	1,351	△13	1,338	△5	1,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS事業	FA事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,060	2,088	2,552	139	9,839	4	9,844	—	9,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	1	1	966	976	5	982	△982	—
計	5,068	2,089	2,553	1,105	10,816	9	10,826	△982	9,844
セグメント利益	698	430	358	15	1,502	△12	1,490	△28	1,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

事業管理区分の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更し、従来の「SS事業」「FA事業」「MVL事業」の3区分から、「SS事業」「FA事業」「MVL事業」「EMS事業」の4区分に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、水質計測関連、交通関連、客数情報システム、電子部品の開発及び販売
FA (Factory Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連
MVL (Machine Vision Lighting) 事業	画像処理用LED照明装置関連
EMS (Electronics Manufacturing Service) 事業	電子機器受託生産サービス

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は17,484,732株増加し、34,969,464株となっております。